

令和5年9月5日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

産業厚生常任委員長 高 田 一 弥

産業厚生常任委員会第1回所管事務調査報告

当委員会が行った所管事務調査事項について、会議規則第77条の規定により報告します。

記

- 1 調査年月日 令和5年7月14日（1日間）
- 2 調査項目
 - 1) 水田活用の直接支払交付金の廃止及び肥料高騰に伴う対策について
 - 2) スマート農業の進捗状況について
 - 3) 人と農地の目標地図作成の現状と今後について
 - 4) 農業振興公社の運営状況について
 - 5) 保育園留学と認定こども園の運営状況と今後について
 - 6) 公営塾の現状について
- 3 調査委員

委員長	高 田 一 弥
副委員長	松 村 松 雄
委員	中 山 俊 勝
委員	山 田 克 哉

4. 調査結果

1) 水田活用の直接支払交付金の廃止及び肥料高騰に伴う対策について

水田利活用交付金については、令和4年度より5年の間に水稲作付のない圃場について、交付対象水田から除外することが示されている。それまでに水田を作付しない圃場は令和8年度限りで交付対象水田から外れ、水稲を作付けした圃場は作付けした翌年から5年間交付対象水田として扱われる。交付対象水田から除外された圃場は交付対象水田に戻ることはないとしている。

厚沢部町では、交付金として令和3年度は約5億6千万円、令和4年度は5億4千万円の交付を受けている。これらの交付金について、令和9年度以降は大幅に減少する見込みとなっている。非常に厳しい状況ではあるが、今後の農家に対する町の指導・支援を期待する。

肥料高騰に伴う対応策については、国、道の支援の他に町として価格高騰分の15%以内を支援する内容である。昨年度中に予算を確保し、申請時期は国の支援と併せて行っており、国の事業確定後、速やかに農家に対して交付することを望む。

2) スマート農業の進捗状況について

スマート農業の進捗については、平成29年度に精密農業実践プロジェクト事業において基地局の整備から始まり、現在GPSガイダンスについては20戸以上の農家が導入しており、ドローンやGPSガイダンス付トラクター、ハウスの自動灌水設備等も導入している。

スマート農業のメリットとして、超省力・大規模生産の実現、危険な作業からの解放、作物の能力を最大限に発揮できるなど、非常に優れたものであるが、一方で、導入費用が高額でありコストパフォーマンスを考えると導入できる農家が限られ、導入しているのは大規模農業者がほとんどであり、スマート農業技術を活用できる人材の不足、区画が小さいなどの農地や土地条件による制約などがスマート農業導入の課題となっている。

本町のスマート農業の推進には、今後、農家の意向調査等を行い、その意向を踏まえつつ、持続可能な農業の実現に向けて施策の展開を期待する。

3) 人と農地の目標地図作成の現状と今後について

人・農地プランの「目標地図」は、概ね5年から10年後の農地利用の姿を農地バンクの活用も踏まえ明確化するもので、一筆ごとに将来の耕作者を決定し地域計画として令和7年3月までに策定するものである。この地域計画を作成しなければ、L資金等の制度資金貸付、農地取得時の控除、各種補助事業の採択等に影響が出る可能性がある。

現状、町広報にて集落の話し合いについて掲載、現況農地利用図（耕作者1

0 年齢地図) の作成等しているが地域との話し合いには至っていない。今後、アンケート調査を行い、その結果及び制度説明会を計画的に実施していくことが必要である。

地域計画の策定に関しては、農用地の所有者または利用者の農業上の利用の意向把握を実施したうえで、農業委員会は協議の場への参加・現況地図等の農地情報提供、目標地図の素案作成を行い、町が協議の場を設置し審議のうえ作成するものである。

大変重要で煩雑な作業であるが、農地の賃貸借関係等、農家の今後の意向を把握しながら、担当課、農協も含め各地区の農業委員を中心とし取りまとめや作業が計画的に行われることを期待する。

4) 農業振興公社の運営状況について

令和 4 年度の事業実績は、受託作業で 5,535 万円、農産物収入が 817 万円、育苗事業で 3,035 万円であり、収益の合計は計画対比 102% の約 1 億 124 万円となっている。

受託作業はラジコンヘリ防除、畔塗り、トレンチャー、ハウス除雪、融雪剤散布は計画を上回り、特にラジコンヘリ防除は 6 月の大雨等で種芋をはじめとした畑作防除の需要が大きく、降雪量の多さから冬期間のハウス除雪、融雪剤散布も計画を上回っている。農産物収入は、種子馬鈴薯は計画を上回っているが、各品目総じて収量・品質ともに低下し、計画対比 413 万円ほど計画を下回っている。育苗事業では全体の 7 割を占めるブロッコリーを含め、全体では 205 万円ほど計画を上回っている。

令和 5 年度は、前年計画を大きく下回った伏込アスパラの計画生産額を確保または上回るよう努めることを望む。また職員体制について、現在正職員 2 名、臨時職員 3 名、パート職員 2 名と少ないことから、人材確保と人材育成が大きな課題である。それを解消するために、待遇改善や若手に対する技術継承が重要と考える。

農業振興公社は、農業者の高齢化や過重労働、労力不足というものに対して、労働支援体制の充実を図るものとして設立されており、今後厚沢部町の農業は高齢化や労働力の減少が見込まれ、公社の果たす役割が大きくなっていくものと考えられるため、農業者の負託に最大限応えることを期待する。

5) 保育園留学と認定こども園の運営状況と今後について

令和 4 年度の実績として、利用件数は 150 組で、問い合わせ件数は 2000 件以上で、現在、全国的に保育園留学を実施しており、全体で 2500 組程度キャンセル待ちで、そのおおよそ 8 割が厚沢部町を希望しているとのことである。

利用者にアンケートを実施したところ、97% がリピートを希望しており、

移住に興味を持った割合が67%で、今年度実際に移住につながっている。

一度の保育園留学で、留学家族の地元消費額は約20万円であり、全体で約3,000万円が町内で消費されている。

メディアにも多く取り上げられ、全国放送のテレビにも紹介され応募も殺到しているところから注目の高さが伺える。

6戸の住宅を利用し1週間での滞在をベースに受入れをしているが、今年度は2週間の滞在を基本とし新たに受入れの幅を増やせるよう、都市部とは違った未就学児に合わせた住環境を整え、親子でより良い環境で過ごせる保育園留学用の寮を2戸建設予定である。

こども園という建物ももちろんのこと、子どもの保育だけではなく親御さんもこども園の先生たちが親身に相談に乗るなどソフト面での満足度も高く、旅先納税やキッズドクターアプリなど保育園留学で来る家族の利便性を考えた取組みを行っている。特に今年度の旅先納税は、令和4年度の206万円を上回る想定である。

全国的に注目されており、より事業を大きくしていくために事業提携をしている㈱キッチンハイクとともに、今後も保育士留学や移住のための住宅確保等の施策を期待する。

6) 公営塾の現状について

公営塾は、都市部と同等な教育機会を実現し、学力の底上げと課題解決能力や論理的思考力といったこれからの時代に求められる能力を身に付け、予測困難な社会変化の中でも生き抜く、時代に対応した個人の資質を養成することを目的に設置され、開設して4年以上経過したが、学校教育とは別に中学生・高校生の学力向上に貢献している。

現在、講師は4名、子育てアドバイザー1名の体制で運営しており、学習内容は、中学生が数学・英語を中心に学習状況を考慮して授業・個別指導を行っており、高校生はスタディサプリを活用し、各自の希望進路を考慮した個人指導が中心となっている。

昨年度の中学3年生進学実績は、函館市内の高校・江差高校を中心に16名、高校3年生も国公立大学に合格するなど多数の合格者を輩出した。

今年度は、令和5年7月現在、高校生10名、中学生（1年生を除く）26名で、町内の半分以上の学生が通塾している状況である。

公営塾がゆいま〜る、山村開発センター1階小会議室より旧農業共済事務所を改修・整備をした新しい塾に移転し、より整った環境で塾生が学習できるようになった。新しい公営塾の内部を現地視察したが、教室・自習室・休憩室等塾生及び講師にも配慮がなされた改修がなされている。

今後も、塾生個々の学習状況・学力を把握し学習意欲が高められる取組を期待する。